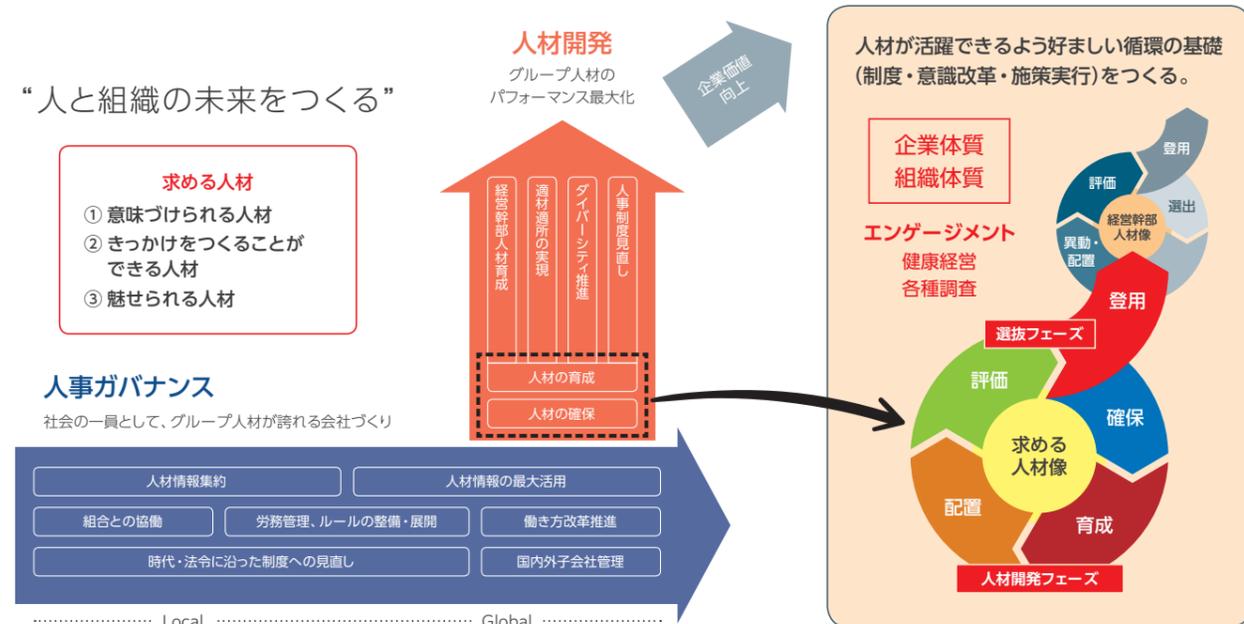


人材戦略

太陽誘電グループは、創業の理念を基本にあらゆる人材の多様性を理解し、人格・個性を大事にすることで、従業員の豊かさの実現を目指しています。

そのため、異文化を経験し経営戦略の実現を担うことができるグローバル人材や、専門性・創造性を高め、社会に貢献できる新しい価値を生み出すことのできるイノベーション人材の輩出を継続して進めます。また、「人と組織の未来をつくる」の人事ミッションのもと、すべてのグループ人材・組織が活躍できる環境を整え、人材育成を加速させていくことで、従業員一人ひとりの自己成長と企業価値の向上を目指します。

■ 人材戦略図



■ 人材関連データ (太陽誘電株式会社、正社員)

	2018年度	2019年度	2020年度	
女性社員における管理・監督者比率 (管理・監督者数) (4月1日時点)	7% (42人)	8% (50人)	10% (65人)	多くの意欲ある女性が活躍できる環境整備を行うため、2019年4月から2021年3月までの女性活躍推進行動計画を策定し、実行しています。 「ダイバーシティ推進活動」 https://www.yuden.co.jp/jp/company/sustainability/society/diversity/
新卒採用人数 (4月1日時点)	72人 (うち女性29%、21人)	96人 (うち女性36%、35人)	101人 (うち女性43%、43人)	次世代を担う多様な人材確保・育成のため、一定数の新卒新入社員の採用を継続しています。
有給休暇取得率 (年度末時点)	77%	72%	—	
育児休業復帰率 (年度末時点)	100%	100%	—	一人ひとりがパフォーマンスを最大限に発揮できるよう、働きやすい職場環境の整備に取り組んでいます。
平均勤続年数 (年度末時点)	全体: 18.3年 (男性: 18.1年、女性: 18.9年)	全体: 18.2年 (男性: 18.2年、女性: 18.3年)	—	

人と組織の未来のための取り組み

1. ダイバーシティ推進

太陽誘電グループは、多様性を活かすため、「3つのChange」として、1.意識 2.コミュニケーション・対話 3.制度・仕組みを変える取り組みを行っています。多様な人材が存分に活躍できるマインドの醸成や環境整備、人材育成施策などを行うことにより、すべての従業員が能力を最大限に発揮し、新たな創造を生むことで、競争力を強化することを目指しています。

2. 品質教育

品質は、モノづくりの現場だけでなく、すべての仕事の質に影響します。太陽誘電では仕事の進め方を変革する際に役立つ科学的方法や考え方を理解し、実践できるようにするために、今年度から5つの社内品質研修を提供しています。あらゆる職種・業種の問題解決やデータ処理に有効な手法や品質管理の基礎を理解して実践することを促し、太陽誘電グループの品質向上を目指しています。



3. リーダー教育

太陽誘電の5～10年後を担う人材の育成プログラムを行っています。昨年度から実施を始め、合わせて80名が受講しました。1年目は学習する組織(自分で課題を見つけて解決する組織)をテーマに手法を学び、2年目は10年後をイメージして戦略を考えるワークを実施しました。次世代を担うためのスキルや考え方を、単発の研修ではなく、3年間をかけて学ぶプログラムです。



4. エンゲージメントサーベイ

現在の組織力を把握し、強化していくため、昨年度にエンゲージメントサーベイを実施しました(太陽誘電株式会社の従業員を対象に実施し、88.5%の回答率)。エンployeeエンゲージメントの観点から組織の強みと弱みを定量的に把握し、弱みについては部門ごとに解決策を立案して改善に取り組んでいます。今後も継続的に実施し、改善の進捗を確認していく方針です。

TOPICS

女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定の3つ星を取得 (2020.02.06)

太陽誘電は、女性の活躍推進に関して優れた取り組みを行う企業に与えられる認定マーク「えるぼし」の「3つ星」(3段階目)を取得しました。「えるぼし」認定制度は、女性活躍推進法に基づき行動計画の策定・届出を行った企業の中から、採用、継続就業、労働時間などの働き方、管理職比率、多様なキャリアコースの5項目を満たした企業に対し厚生労働大臣が認定する制度です。



健康経営優良法人2020に認定 (2020.03.02)

太陽誘電は、経済産業省と日本健康会議が認定する「健康経営優良法人2020」に認定されました。当社は「従業員の幸福」を経営理念の一つに掲げ、従業員が安心して働ける職場を追求するとともに従業員の健康を維持し、あらゆる人材の多様性を理解し、人格・個性を大事にすることを目標にしています。今回の認定は、従業員の健康増進に向けた仕組みや体制が評価されたものと考えています。

